

## 成

長力の強化は、第4次安倍改造内閣が引き続き掲げる課題だ。日本銀行の

推計によると、潜在成長率（中期的に持続可能な経済成長率）は、2018年4～6月で前年同期比0・8%だった。第2次安倍内閣が発足した12年度下半期とほぼ同じ水準だ。

ただし、その中身は変わってきている。潜在成長率の内訳を見ると、資本・労働・TFP（全要素生産性）のうち、資本と労働の寄与が高まった一方、TFPは12年度下半期の0・9%（前年同期比推計値）から趨勢的に低下し、18年4～6月では0・2%（同）になった。

TFPとは、新しい技術やビジネスモデルの導入、業務効率や働き方の改善など広義の技術進歩を表すものだ。つまり、TFP成長率の低下は、日本企業が経済社会の変化に対応できていないことや、制度・規制改革の遅れを反映しているとみられる。

他方、資本と労働が伸びているとしても、企業がそれを生かし切っているのか、注意する必要がある

## 数字は語る

大和総研  
シニアエコノミスト  
神田慶司

## 低下する生産性 定年後の継続雇用も 企業には負担

# 0.2%

### 2018年4～6月におけるTFP成長率

日本銀行による推計

る。例えば、足元の就業者数は人口減少下にもかかわらず、過去最高水準を更新した。その背景には、女性や高齢者などの労働参加が進んだことがある。

特に、60代前半の就業率は12年に比べて約10%<sup>注</sup>上昇した。「高齢者雇用安定法」が改正され、企業が定年時に継続雇用を希望する全ての社員を65歳まで雇うことを義務付けられた影響が大きい。

もっとも、高齢・障害・求職者雇用支援機構が60代前半の活用に関して13年10月に行ったアンケート調査によると、企業の66%が本人のモチベーションの維持・向上を、46%が仕事の確保を課題だという。大企業ほどその割合が高い。現在でも多くの企業は、継続雇用された高齢者を十分に活用できていないといわれる。

このような状況では、企業が雇を増やしても収益は拡大しにくく、マクロで見ればTFPの伸び悩みとして表れる。

成長力の強化は、機械設備や雇用などの「量」だけでなく、それらをどう生かすかという「質」の観点からの議論も必要だ。